

株主の皆さまへ

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

第129期 中間報告書

平成21年4月1日 → 平成21年9月30日

住友化学

証券コード 4005

グループを挙げて、タイムリーな販売戦略、徹底したコスト削減等の諸施策を引き続き実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第129期上半期の業務の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況につきましては、各国での景気刺激策により輸出が増加に転じるなど一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい企業収益状況を背景に設備投資が大幅に減少したほか、雇用環境が悪化するなか個人消費が低迷を続けるなど、引き続き、厳しい事業環境となりました。

当社グループはこのような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底したコスト削減による合理化に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は前年同期に比べ2,740億円減少し7,352億円となり、営業利益は112億円、経常利益は78億円、純損失は35億円となり、それぞれ前年同期を下回りました。

なお、当社の中間配当につきましては、上記のとおり当上半期の業績が前年同期に比べ悪化したことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、実施を見送りさせていただくことといたしました。

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、中国、米国をはじめとする海外経済は回復基調にあるものの、内需の回復に力強さはなく、また、原料価格や為替の動向は不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われま。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格・為替の変動リスクに対応したタイムリーな販売戦略、あらゆる観点からの徹底したコスト削減、経営全般にわたる抜本的な業務の見直しなどの諸施策を引き続き、総力を挙げて実行してまいります。

また、当期間にラービグ(サウジアラビア)における石油精製と石油化学の統合コンプレックスが商業運転を開始し、当社の子会社を通じた販売も開始いたしております。当社といたしましては、引き続きグループを挙げて、安全・安定操業の徹底、販売強化など、競争力の向上に努めてまいります。

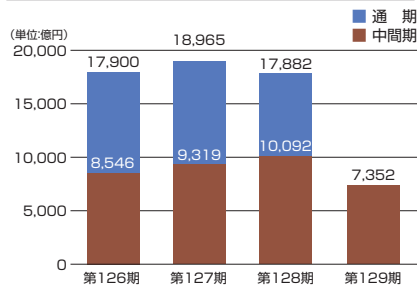
株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

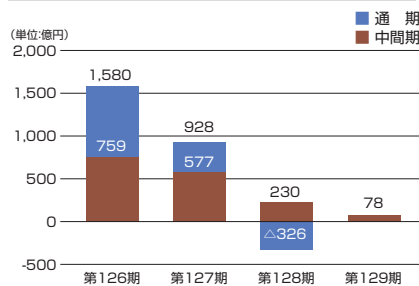


社長 廣瀬 博

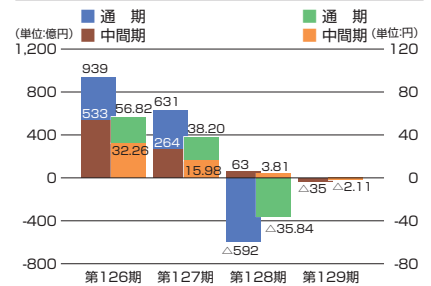
売上高



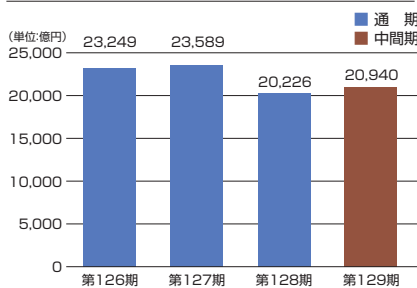
経常利益



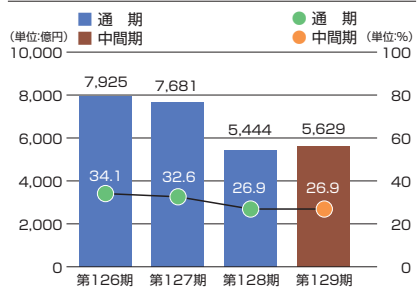
純利益 / 1株当たり純利益



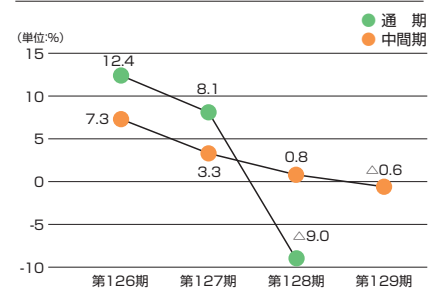
総資産



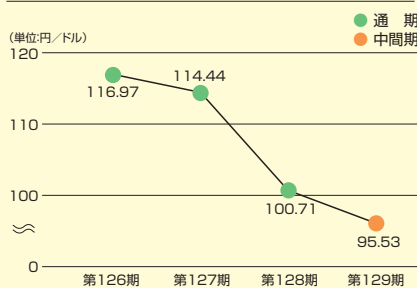
自己資本 / 自己資本比率



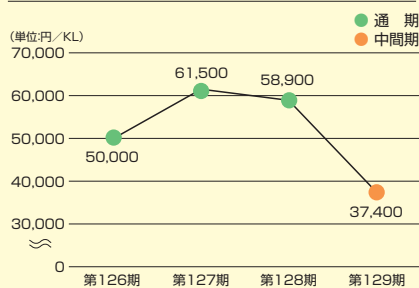
自己資本純利益率 (ROE)



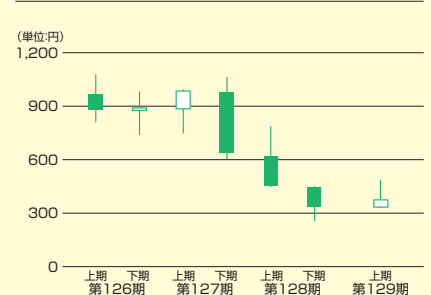
平均為替レート



ナフサ価格

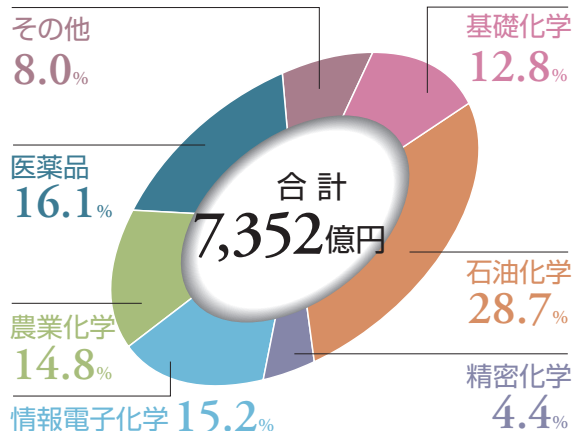


株価



部門別の概況(連結)

売上高

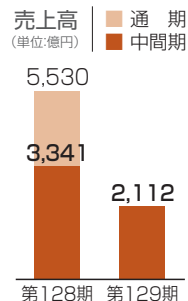


連結子会社数 127社、持分法適用会社数 39社(平成21年9月30日現在)

石油化学

石油化学品、合成樹脂、
合成ゴム、合成樹脂加工製品等

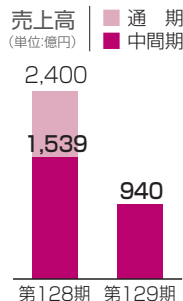
スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等原料価格の下落により市況が大幅に下落したため、減少いたしました。合成樹脂は、販売価格の下落に加え、自動車等関連業界の需要の落ち込み、回復の遅れにより、販売が減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1,229億円減少し2,112億円となりました。営業損益は原料価格の下落により合成樹脂、石油化学品ともに交易条件が改善した結果、前年同期に比べ38億円改善したものの63億円の損失となりました。



基礎化学

無機薬品、合繊原料、
有機薬品、メタアクリル、
アルミナ製品、アルミニウム等

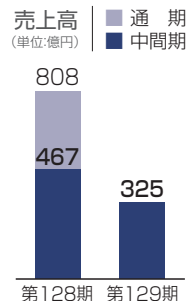
アルミニウムや合繊原料は、建材や繊維向けの需要減少により市況が大幅に下落したため、販売が減少いたしました。メタアクリルの販売は国内外ともに出荷が低調に推移し、減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ600億円減少し940億円となり、営業損益は前年同期に比べ26億円悪化し38億円の損失となりました。



精密化学

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

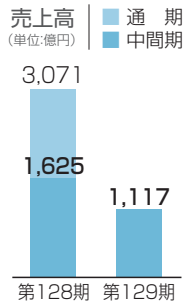
医薬化学品や化成品の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ143億円減少し325億円となり、営業利益は前年同期に比べ21億円減少し1億円となりました。



情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等

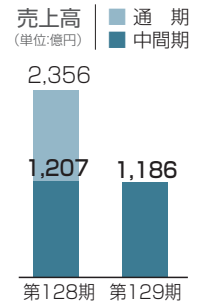
液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復が見られましたが、昨年末からの需給環境の悪化により販売価格が前年に比べ下落したため、販売が減少いたしました。加えて、円高の影響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ509億円減少し1,117億円となり、営業損益は前年同期に比べ180億円悪化し57億円の損失となりました。



医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

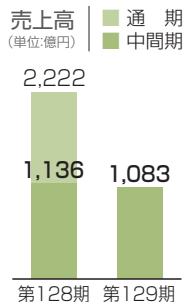
アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は特許期間満了の影響により販売が減少いたしました。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）に加え、昨年上市したロナセン（統合失調症治療剤）等の拡販に引き続き注力しましたが、売上高は前年同期に比べ21億円減少し1,186億円となりました。営業利益は退職給付数理差異償却の負担増もあり前年同期に比べ34億円減少し158億円となりました。



農薬化学

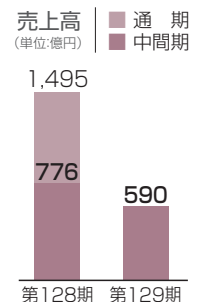
農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

飼料添加物やオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移いたしました。農薬は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移いたしました。肥料については、販売価格の下落や流通在庫の削減等の影響により、販売が減少いたしました。加えて円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同期に比べ53億円減少し1,083億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ5億円増加し128億円となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。これらの売上高は前年同期に比べ186億円減少し590億円となり、営業損益は前年同期に比べ15億円改善し20億円の損失となりました。



基礎化学

チタン酸アルミニウム製の高性能DPFを開発

当社は、ディーゼル・エンジン車に装着する、すす除去フィルター（DPF）の開発を進めています。

CO₂排出量低減や燃費向上の観点から、欧米、特に欧州においては、代表的な環境対応車としてディーゼル・エンジン車の評価が高まっておりますが、当社のDPFは独自に開発したチタン酸アルミニウム製で、これまでの他社製品に比べ、すすの捕集量、耐熱性および耐久性において高い性能を有しています。

当社は、このDPFを次期の欧州排ガス規制に対応した乗用車へ搭載することを目標として、2015年以降、本格量産に取り組む計画です。



チタン酸アルミニウム製の高性能DPF

石油化学

ポリプロピレンコンパウンドの北米およびタイ工場が稼働開始

当社は、ポリプロピレン（以下、PP）事業の高付加価値化のため、自動車材料向けを中心としたPPコンパウンド（性能を向上させるため、PPに合成ゴム等を練り込んだもの）事業の海外展開を推進しています。

2006年に中国（広東省）において生産を開始し、2007年には欧州（イギリス・フランス）の生産拠点を買収いたしました。さらに、今春には米国（ジョージア州アトランタ近郊）およびタイ（バンコク近郊）において、新設工場が稼働を開始いたしました。

当社といたしましては、引き続き、世界の自動車市場の動向を見極めながら、本事業の拡充を図ってまいります。



米国ジョージア州の新設コンパウンド工場

精密化学

レゾルシン製造・販売体制を強化

当社は、自動車タイヤの接着剤等に使用されるレゾルシンについて、高品質・低コストを実現し、かつ、環境に優しい製造技術を有しておりますが、世界の旺盛な需要に対応するため、既存の千葉工場に加え、大分工場にも製造設備を設けることとしており、2010年春の完成を目指して建設を進めています。

合わせて、販売体制の強化にも取り組んでおり、このたび、成長著しいインド市場向けの販売拠点を、当社のインド子会社内に設置いたしました。これにより、既存の日・欧・米・中・東南アジアと合わせた世界6拠点での販売網が確立いたしました。今後も本事業の一層のグローバル展開に取り組んでまいります。



タイヤの接着剤等に使用されるレゾルシン

情報電子化学 | 最先端レジストの生産・開発体制を強化

当社は、半導体製造プロセスに使用される高性能レジストの生産設備を大阪工場内に建設し、本年3月から生産を開始いたしました。本製品は、ArF（フッ化アルゴン）エキシマレーザー用レジストと呼ばれる薬液で、線幅45ナノメートル以下という極めて微細な半導体電子回路のパターン形成に用いられます。生産能力5万ガロン/年の設備とともに、最新のArF液浸スキャナー（露光装置）を含む評価装置を導入し、開発体制も強化しております。

今後はこうした体制のもと、アジアを中心とした半導体メーカーへの迅速な供給、サービスの充実を図り、レジスト事業の拡大を目指してまいります。



大阪工場のArFレジスト製造設備建物

農業化学 | 飼料添加物メチオニン製造設備を増強

当社は、飼料添加物メチオニンの旺盛な需要に対応するため、愛媛工場のメチオニン製造設備を約4割、増強することとしています。新設備は、2010年第1四半期に操業を開始する予定です。

メチオニンは、動物の体内で合成することができない必須アミノ酸の一種で、鶏などの家禽用飼料に広く添加されています。世界的な人口の増加、発展途上国や新興国の経済成長等に伴う鶏肉需要の増大により、メチオニンの需要は今後も増加していくと見込まれています。

当社は、世界の飼料・畜産業の発展に貢献するグローバルサプライヤーとして、本事業の強化と拡大に取り組んでまいります。



愛媛工場で建設中のメチオニン製造設備

医薬品 | 大日本住友製薬 米国事業展開を本格化

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、本年10月、米国の製薬企業セプラコール社（Sepracor Inc.）を買収いたしました。セプラコール社は、中枢神経領域、呼吸器領域等に特化した事業を展開し、米国市場において強固な販売網を有しております。

大日本住友製薬は、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」の実現を中長期的ビジョンに掲げており、今回の買収により、世界最大の医薬品市場である米国でのプレゼンスを高め、北米での事業展開を今後さらに積極的に進めていくこととなります。同時に、世界展開を目指して開発中の統合失調症治療剤「ルラシドン」を、米国市場において早期に普及させ、そのポテンシャルの最大化を実現してまいります。



SEPRACOR

セプラコール社の概要

本社所在地：米国マサチューセッツ州
 設立年月：1984年1月
 従業員数：約2,100名
 連結売上高：約1,300百万米ドル

■ 連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当中間期	前期
	(平成21年9月30日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,143	8,381
現金及び預金	683	608
受取手形及び売掛金	3,444	2,943
有価証券	511	365
商品及び製品	2,353	2,481
仕掛品	248	179
原材料及び貯蔵品	730	697
その他	1,188	1,129
貸倒引当金	△15	△21
固定資産	11,797	11,844
有形固定資産	5,657	5,678
建物及び構築物	2,026	2,009
機械装置及び運搬具	2,074	2,061
その他	1,558	1,608
無形固定資産	612	634
のれん	116	129
その他	496	504
投資その他の資産	5,528	5,532
投資有価証券	4,066	3,846
その他	1,479	1,698
貸倒引当金	△16	△12
資産合計	20,940	20,226

科目	当中間期	前期
	(平成21年9月30日現在)	(平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	6,931	6,681
支払手形及び買掛金	2,083	1,515
短期借入金	1,316	1,654
一年内償還予定の社債	522	261
コマーシャル・ペーパー	1,270	1,270
未払法人税等	135	133
引当金	299	289
その他	1,307	1,559
固定負債	5,996	5,788
社債	2,420	2,720
長期借入金	2,587	2,049
退職給付引当金	298	296
その他の引当金	109	117
その他	582	606
負債合計	12,927	12,469
純資産の部		
株主資本	5,832	5,921
資本金	897	897
資本剰余金	237	237
利益剰余金	4,725	4,815
自己株式	△28	△28
評価・換算差額等	△203	△478
少数株主持分	2,384	2,313
純資産合計	8,013	7,756
負債・純資産合計	20,940	20,226

■ 連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
売上高	7,352	10,092
売上原価	5,493	7,986
売上総利益	1,860	2,106
販売費及び一般管理費	1,748	1,796
営業利益	112	310
営業外収益	80	100
営業外費用	114	181
経常利益	78	230
特別利益	—	18
特別損失	5	23
税金等調整前中間純利益	73	225
法人税等	30	87
少数株主利益	78	76
中間純損益	△35	63

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257	△87
現金及び現金同等物の期首残高	858	1,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,120	987

ラービグ 統合コンプレックスの竣工式を実施

当社とサウジ・アラムコ社とが共同で建設を進めてまいりましたラービグ（サウジアラビア）における石油精製と石油化学の統合コンプレックスが当上半期に商業運転を開始いたしました。本年11月には、合併会社であるペトロ・ラービグ社の主催により、現地ラービグにおいて、政府関係者、金融機関やプラント建設会社などプロジェクトに関係する各社の代表らを招き、竣工式が執り行われました。



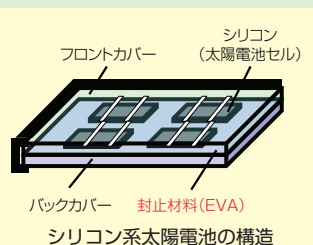
当社は今後、サウジアラビア・北米・シンガポール・日本の石油化学拠点それぞれの強みと特徴を生かした生産・販売戦略を推進することで、石油化学事業の一段のグローバル化と収益力の強化を図っていく考えです。



竣工式典の様子と
ラービグ 統合コンプレックス

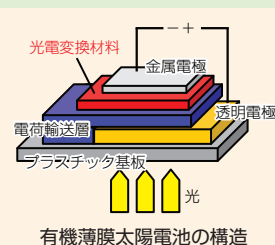
～注目を集めるクリーンエネルギー関連技術～ 太陽電池分野での研究開発

現在、世界で最も多く使用されているシリコン系太陽電池において、封止材料としてEVAシートが広く用いられています。当社はこの用途向けに高濃度タイプのEVAを販売しています。今後も大きく売上が伸長する見込みであり、生産体制を順次、拡大しています。



ガリウムやインジウムなど複数の元素を主原料とした窒化物半導体系太陽電池に関しては、当社は米国のベンチャー企業と合併会社を設立し、現在実用化されている太陽電池の2倍を超える変換効率の達成を目指しています。

次世代技術として注目される有機薄膜太陽電池については、当社は昨年末に世界最高レベルの変換効率6.5%の光電変換材料（光を吸収し電荷を生じさせる材料）を開発しており、現在は実用化の目途となる10%を目標として、研究スピードを加速しています。実現すれば、低コストで生産ができて、曲げることも可能な革新的な太陽電池となります。



フレキシブル基板を用いた
有機薄膜太陽電池の例



ベーラントU.S.A. コーポレーション

住友化学グループのアグロ事業は、南北アメリカ・欧州・アジア・日本の4極体制でグローバルな展開を図っています。このうち、世界最大の市場である南北アメリカを統括する「ベーラントU.S.A.コーポレーション」(以下、ベーラントUSA社)は、1988年の創立以来、農薬・生物農薬*等の研究開発および製造・販売を行っています。

住友化学の大分工場で製造され安全性で顧客から高い評価を受ける除草剤を主力製品とし、多彩な製品ラインを背景に業績を伸長させています。

コーポレートスローガン

Products That Work, From People Who Care

(お客様の安心と製品の品質を真摯に考える企業から、確かな製品をあなたに)

会社名：Valent U.S.A. Corporation

本社所在地：米国カリフォルニア州

代表者：Michael Donaldson, President & CEO

資本金：150百万米ドル(住友化学100%)

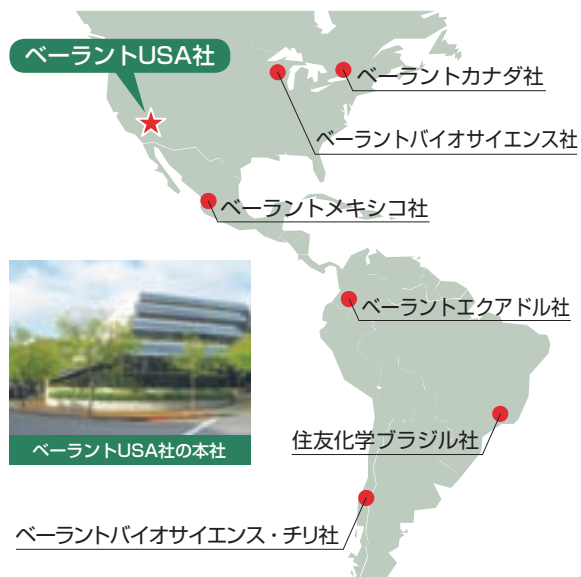
売上高：約500百万米ドル

南北アメリカで生産される農産物は、その多くが日本にも輸出されています。農家の皆様に安心・安全な農薬をお使いいただくことで、日本の食卓にも安心と安全をお届けしています。また、農業分野にとどまらず、家庭園芸分野*²、ゴルフ場・鉄道施設等における農薬ビジネスにも進出し、事業の拡大にも力を入れています。

*1 微生物の動きを利用した環境にやさしい農薬です。

*2 ベーラントUSA社は2008年に、米国で家庭園芸用農薬等の製造・販売を展開するグリーン・ライト社 (Green Light Company) を買収しました。

住友化学グループ アグロ事業の 南北アメリカにおける拠点



事業分野も積極的に拡大



■ 会社概要 (平成21年9月30日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	27,320名(連結) 6,078名(単体)

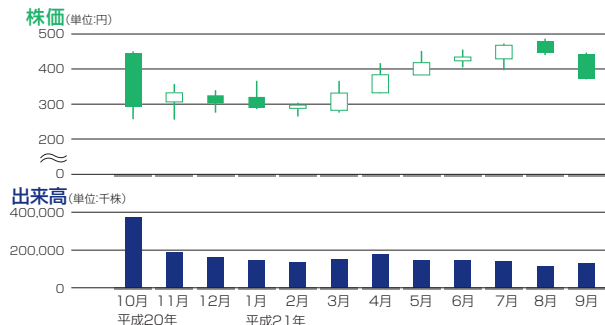
■ 海外ネットワーク (平成21年9月30日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)
 ニューヨーク、エジソン、ウィルミントン、グリフィン、リパティールビル、
 ウォールナットクリーク、フェニックス、グアタハラ、サンパウロ、
 ブリュッセル、ブラチスラバ、トルン、ミラノ、ロンドン、ケンブリッジ、
 ハンプシャー、リヨン、バルセロナ、アルーシャ、プレトリア、ラーベグ、
 タラプール、ムンバイ、バンコク、クアラルンプール、シンガポール、
 シドニー、ウェリントン、ソウル、ピョンタク、イクサン、北京、大連、
 無錫、上海、珠海、台北、台南、高雄

■ 国内ネットワーク (平成21年9月30日現在)

本社	東京、大阪
営業所	東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場(大阪、岐阜、岡山)、 大江工場(愛媛)、大分工場、三沢工場(青森)
研究所	生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、 生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学 品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発 センター(千葉)、精密化学品研究所(大阪)、情報電子化 学品研究所(愛媛、大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

■ 株価・出来高の推移



■ 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	118,627名

■ 役員 (平成21年10月1日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役 会長 米倉 弘昌	常務執行役員 原 誠
代表取締役 社長 廣瀬 博	常務執行役員 岡本 敬彦
代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 神田 直哉	常務執行役員 出口 敏久
代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 石飛 修	常務執行役員 上村 美農
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 榎波 孝嗣	常務執行役員 玉村 隆平
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 中江 清彦	常務執行役員 野崎 邦夫
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 高尾 剛正	常務執行役員 下田 尚志
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 十倉 雅和	執行役員 米田 重幸
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 福林憲二郎	執行役員 佐々木俊夫
代表取締役 (常務執行役員を兼務) 羽多野憲一	執行役員 塩崎 保美
	執行役員 森本 雅貴
	執行役員 大野 友久
	執行役員 山本 一心
監査役(常勤) 二宮 博昭	執行役員 上田 博
監査役(常勤) 赤坂 貴夫	執行役員 西本 麗
監査役 早崎 博	執行役員 鈴木 孝利
監査役 荒川 洋二	執行役員 文 熙喆
監査役 浦上 敏臣	

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日

(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

【単元未満株式の買取買増制度について】

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902

